

2014年11月21日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

**野村アセットマネジメント、第7回「NISAに関する意識調査」結果を発表**

～今年のNISA、利用広がる～

野村アセットマネジメント株式会社（CEO兼執行役社長：渡邊国夫）は、2014年1月から始まった少額投資非課税制度（以下「NISA」）に関する認知や利用意向などについて、10月中旬に4万人を対象に実施したインターネット調査の結果を公表した。

この調査は、昨年3月以降、継続的に調査を行っているもので、今回で7回目となる（グループ・インタビュー調査を含む）。調査では投資家のNISAに関する意識の変化を継続的に調査・分析している。

主な調査結果は以下のとおりである。

**NISAに対する認知と利用意向**

NISAに関する認知率は78%と、2014年を通じて概ね8割程度の認知となった。NISAの利用意向率は、6月と変わらず23%。ただし「利用を考えていない」との回答の割合は69%に上昇した。

**NISA口座開設者の投資実行状況**

NISA口座開設者は全体の21%。そのうち、投資実行者は61%。投資実行者は、既存投資家が中心であることに変わりはないが、50代までの現役層の割合が上昇している。

今年中に投資を行うとしているとの回答を合わせると、実行者の割合は更に1割程度上昇するものとみられ、年末までのNISAシーズンにおいて積極的に投資が行われるものと見られる。

**毎月積立投資の利用状況**

すでにNISA口座で投資した実行者のうち、毎月積立投資を行っている割合は13%と前回よりも増加している。20代や30代での利用が2割となり、若年層での利用が進んでいる。

**NISA口座における投資の成果**

投資実行者のうち、売却益・含み益を得た割合は46%。売却を行った割合は、6月の14%から36%に上昇（ただし、すべて売却した割合は22%に留まる）。

**職場積立NISAに関する利用意向**

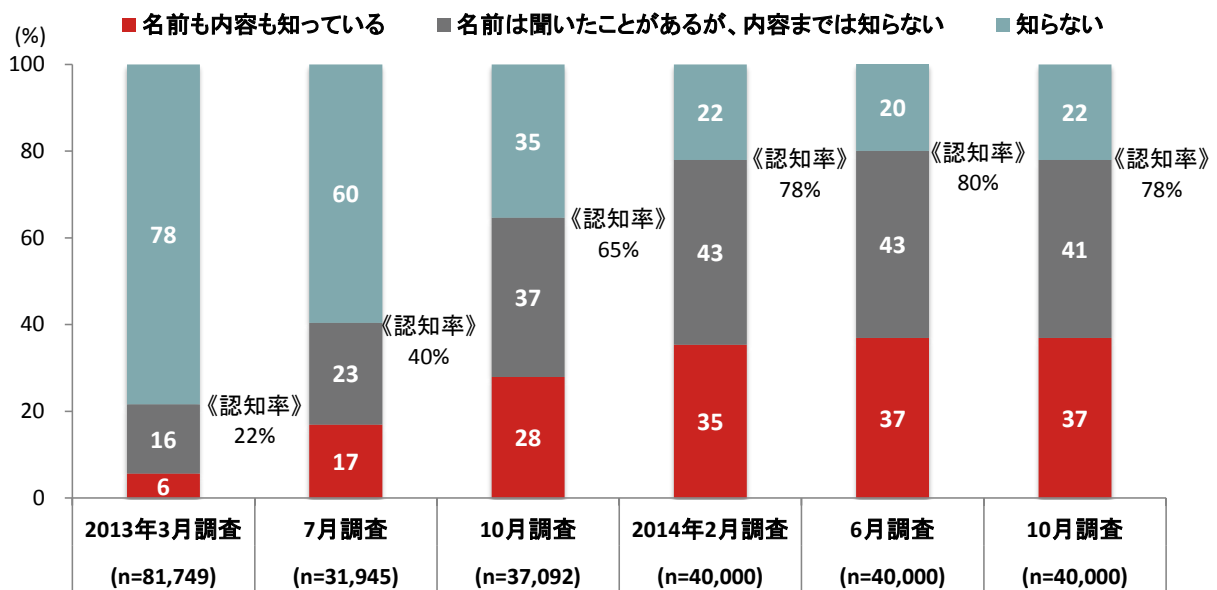
職場積立NISAに関して、会社員等の21%が利用の意向を示した。特にDC年金加入者は38%が利用したいと回答しており、職場積立NISAを積極的に利用したいとの意向がみられる。

## 【調査結果】

### NISAに対する認知

NISAに関する認知状況をみると、「知っている」と答えた割合は、6月調査と概ね変わらず78%となった。認知率は、2014年を通じて8割程度で定着しているものと見られる。

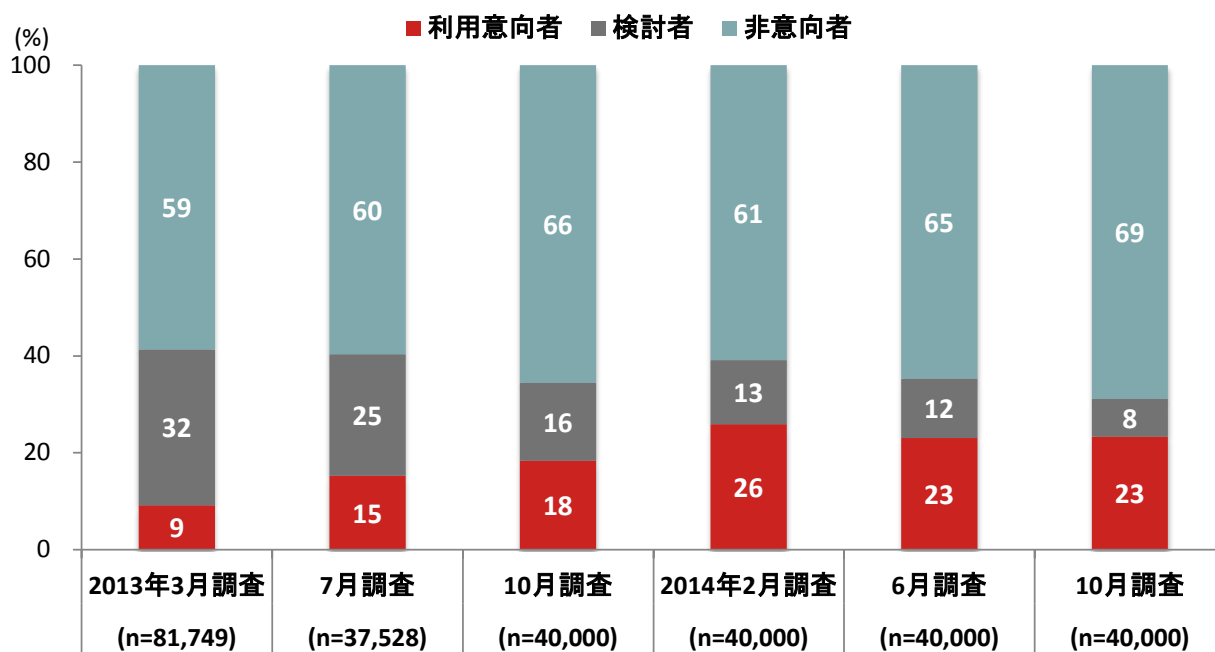
Q) あなたは、NISAについて、ご存知ですか。(事前調査 n=40,000)



## 利用意向

NISAの利用意向率は、6月と変わらず23%となった。一方、「利用を考えていない」という非意向者の割合は69%と、上昇している。これは、調査期間(10月中旬)における金融市場の変動を背景に、NISA利用を決めかねている回答者が慎重になった可能性があると考えられる。

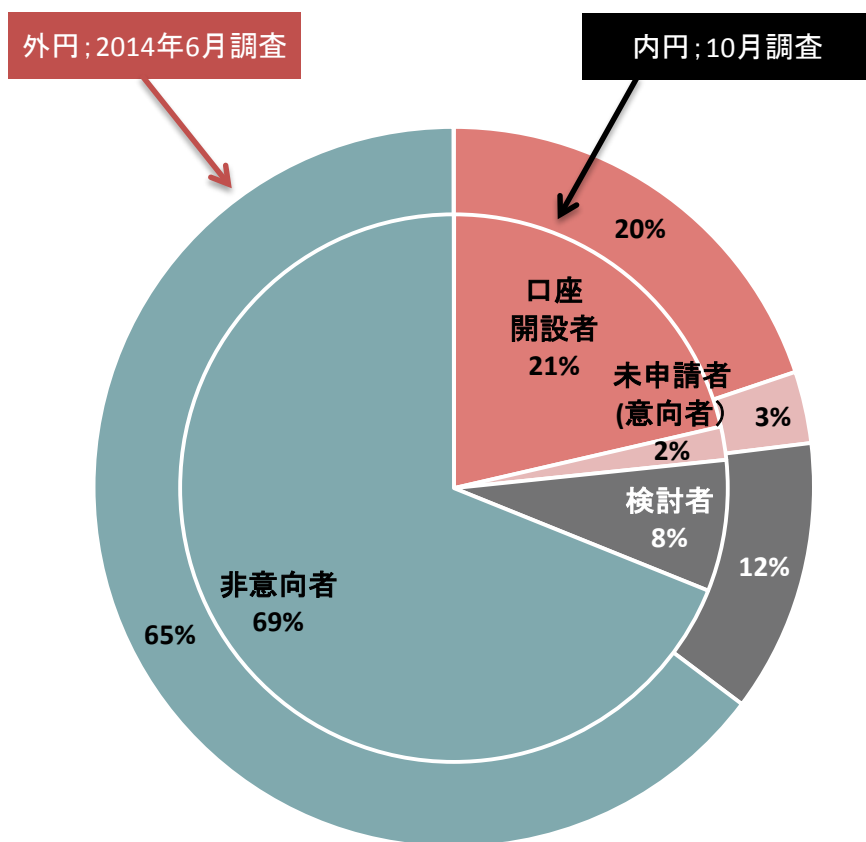
### Q) あなたは、NISAについて利用したいですか。(事前調査 n=40,000)



## NISA口座開設申請状況

NISA口座開設者等(「申請者」を含む。以下同じ)は全体の21%と6月と概ね変わらない。検討者の減少は、10月の金融市場の変動による可能性がある。

Q) あなたは、すでに非課税口座開設届出書などを金融機関に提出し、NISA口座を開設していますか。(事前調査 n=40,000)



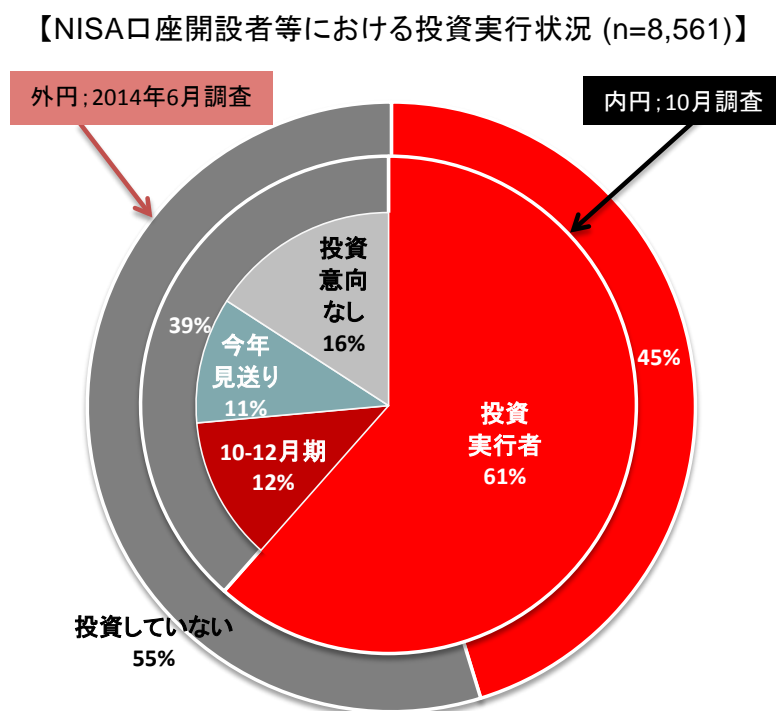
(注)「口座開設者」には「申請者」を含む。

### NISA口座開設者の投資実行状況

NISA口座開設者等のうち、61%が投資をすでに始めている。投資実行者は、既存投資家が中心であることに変わりはないが、シニア層の割合が低下し、現役層の割合が上昇している。

投資実行者に加えて、今年中に投資を行うとしているものを合わせると、実行者の割合は更に1割程度上昇するものとみられ、年末までのNISAシーズンにおいて積極的に投資が行われるものと見られる。

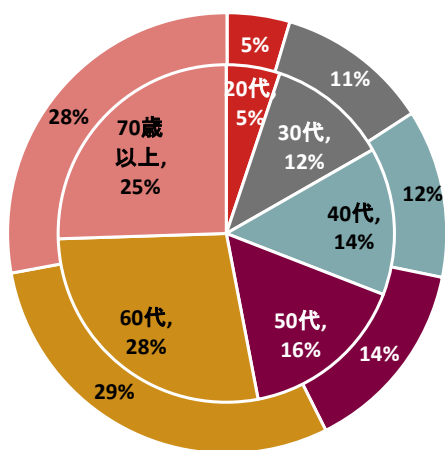
Q) NISA口座での投資時期をお答えください。(事前調査 NISA口座開設者等 n=8,561)



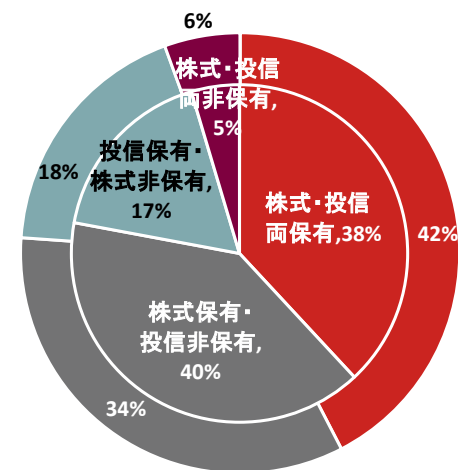
【投資実行者における年代別構成比・投資家区分・投資対象別 (n=5,267)】

(外円:6月調査 内円:10月調査)

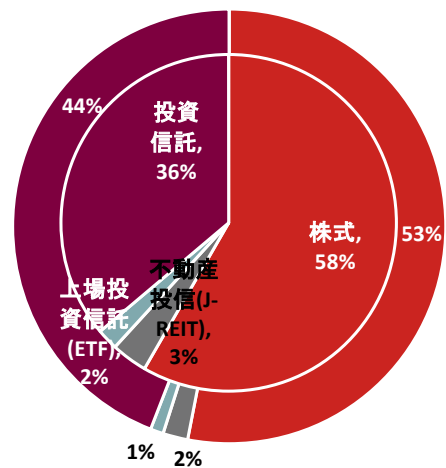
<年代別構成比>



<投資家区分>



<投資対象別>



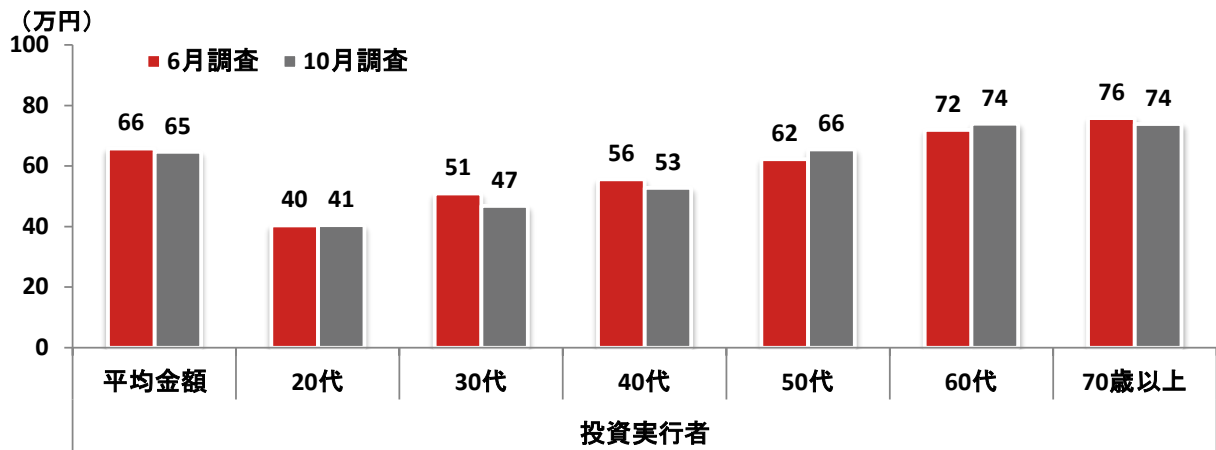
(注)投資家区分は2013年12月末時点を基準としている

## 投資額

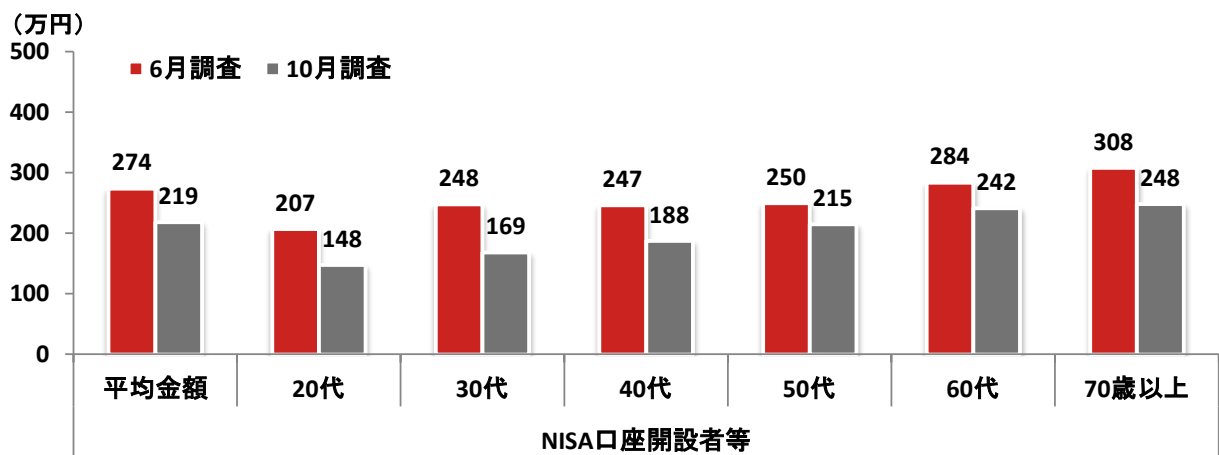
すでにNISA口座で投資した実行者の投資額は平均で65万円(毎月積立投資額を含む)となった。口座開設者等の5年間で投資したい額は平均で219万円であった。

Q) NISAについて、投資意向額をお知らせください。なお、投資額の上限は、年間100万円とし、その5年分である500万円までとなっています。(事前調査 n=40,000)

【投資実行者における投資実績額 (n=5,267)】



【口座開設者等における5年間累計投資意向額 (n=8,561)】

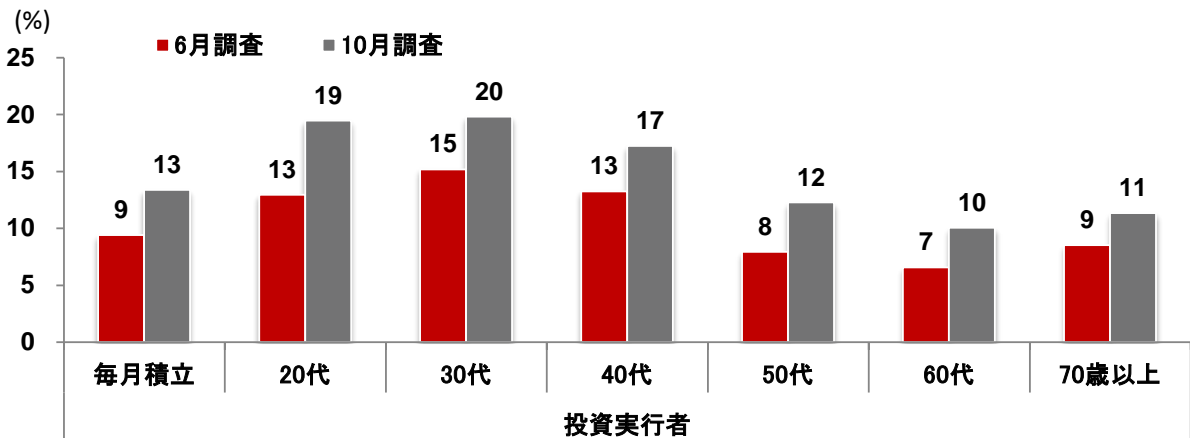


### 毎月積立投資の利用状況

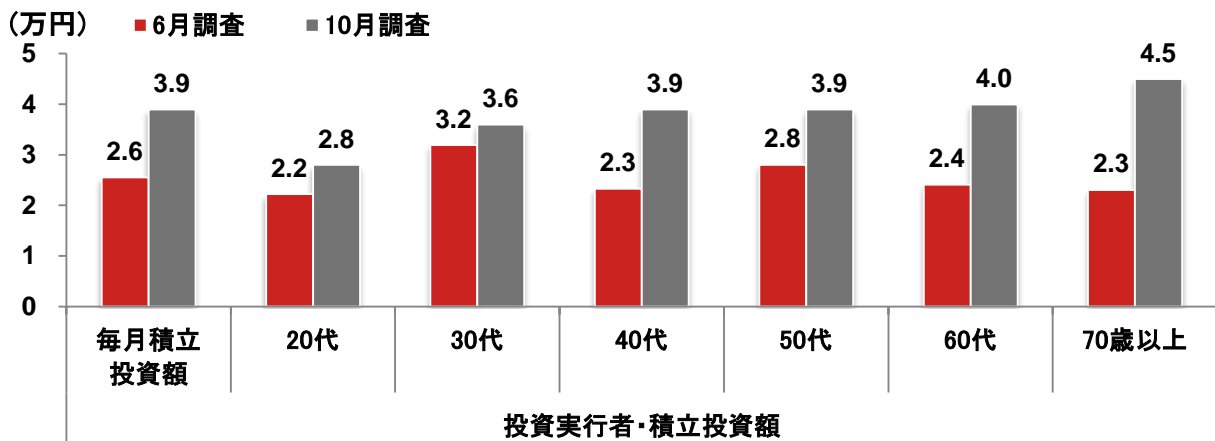
すでにNISA口座で投資した実行者のうち、毎月積立投資を行っている割合は13%と前回よりも増加している。20代や30代での利用が2割となり、若年層での利用が進んでいる。毎月積立投資における投資額は3.9万円となり、前回よりも増額している。

Q) NISA口座での投資方法についてお尋ねします。一括あるいは数回に分けて投資する方法と毎月一定額を積み立てて投資する方法のどちらで投資を行っていますか。投資金額もお答えください。(事前調査 投資実行者 n=5,267)

【投資実行者における毎月積立投資を行っている割合 (n=5,267)】



【積立投資実行者における毎月積立投資額 (n=705)】

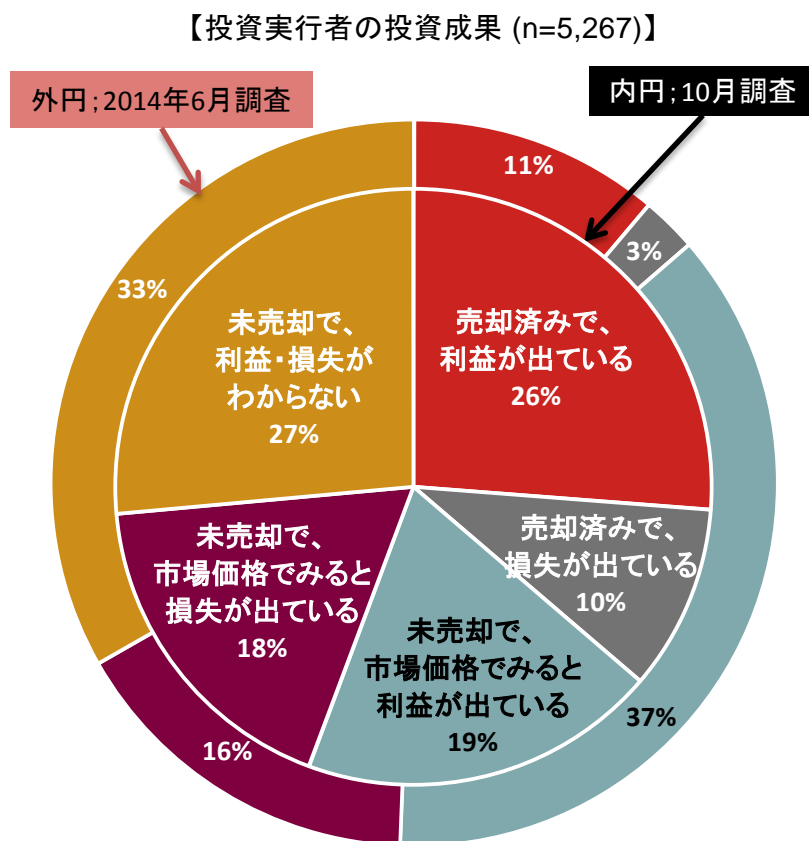




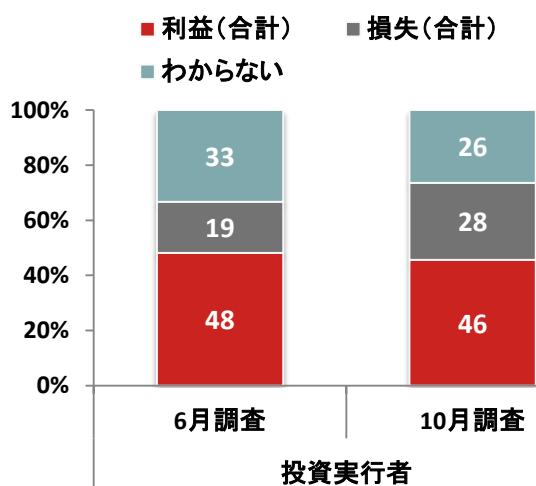
## NISA口座における投資の成果

投資実行者のうち、売却益・含み益を得た割合は46%と、半数近くが利益を得ている。売却を行った割合は、6月の14%から36%に上昇しているが、すべて売却した割合は22%に留まっている。

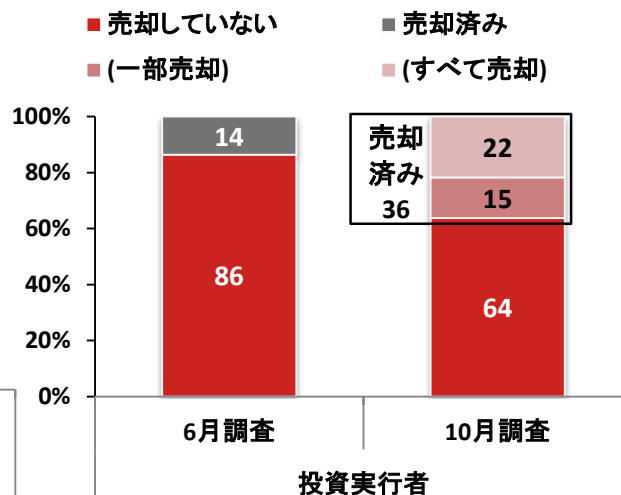
Q) すでにNISA口座で投資した方にお伺いします。現時点での損益をお答えください。(事前調査  
投資実行者 n=5,267)



【投資実行者の投資成果 (n=5,267)】



【投資実行者の売却状況 (n=5,267)】



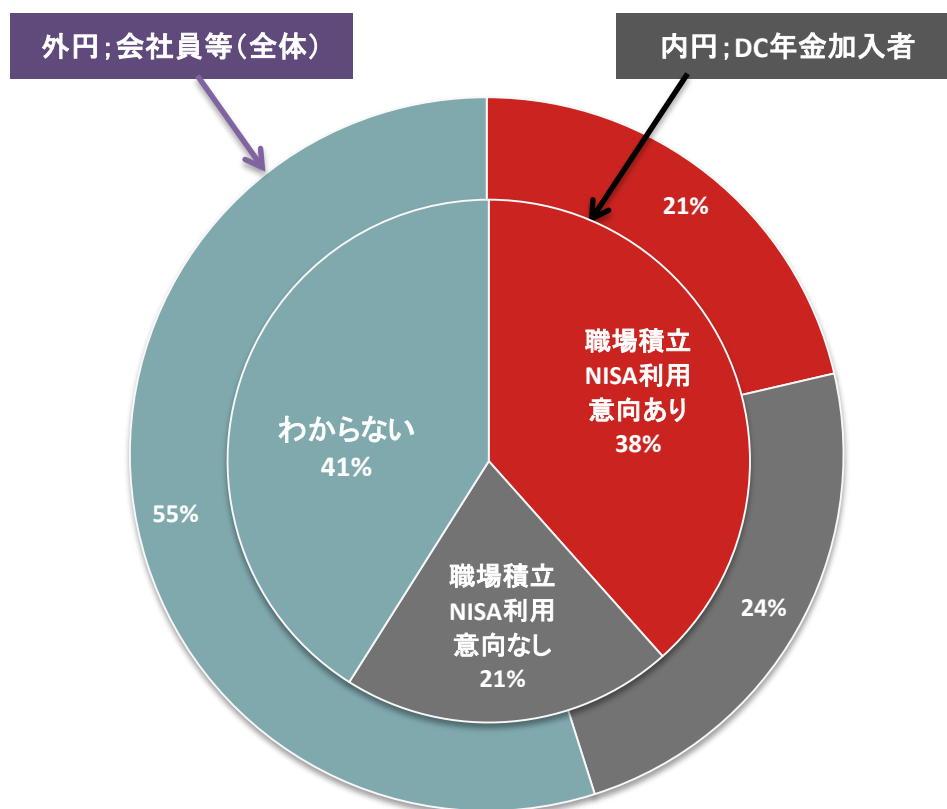
(注) 四捨五入の関係で、合計値が100%とならない場合や合計値が合わない場合がある

## 職場積立NISAに関する利用意向

職場積立NISAに関して、会社員等の21%が利用意向を示した。特にDC年金加入者においては、38%が利用意向を示しており、DC年金加入者にとっては職場積立NISAを積極的に利用したい意向がみられる。

Q) 現在、「職場でのNISA(ニーサ)取引」が検討されています。「職場でのNISA取引」とは、勤め先が複数の金融機関と提携し、給料から天引きし、毎月一定額の資金をNISA口座で投資するものです。これは、すべての従業員に対する福利厚生の一環で、事業主から奨励金が支払われる場合もあります。あなたのお勤め先がこのような制度を導入した場合、利用したいと思いますか。(事前調査 会社員等 n=15,150)

【会社員等を対象にした職場積立NISAに関する利用意向 (n=15,150)】



以上

## 【調査概要】

### ■調査目的

NISAや投資信託について、幅広い層での認知や利用意向等を聴取し、投資家の意識を把握すること。

### ■調査対象・サンプル数

事前調査(40,000サンプル):20歳以上の男女(調査会社インテージに登録しているモニター)から4万サンプルを対象に調査を実施。NISAに関する認知や利用意向などを調査。なおサンプル構成について、平成22年度国勢調査の性別年代別構成比に合わせ、ウエイトバックというサンプル数補正をおこなった上で集計処理を行っている。

本調査(3,000サンプル):NISA投資実行者、DC年金加入者、ファンドラップ利用・意向者別に各1,000サンプルを抽出している。

#### 【性年代別サンプル数】

【事前調査サンプル数】 (スクリーニング調査)	20代			30代			40代					
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
合計	2,700	2,627	5,327	3,472	3,379	6,851	3,920	3,855	7,775			
	50代			60代			70歳以上			合計		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
	3,242	3,269	6,511	3,711	3,922	7,633	2,675	3,228	5,903	19,720	20,280	40,000
【本調査サンプル数】	20代			30代			40代					
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
合計	201	134	335	283	193	476	326	217	543			
	50代			60代			70歳以上			合計		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
	273	233	506	326	303	629	233	278	511	1,642	1,358	3,000

### ■調査地域

全国(インターネット調査)

### ■調査時期

2014年10月17日(金)～10月21日(火)

### ■調査機関

調査主体:野村アセットマネジメント株式会社

調査実施機関:株式会社インテージ

※ 過去の調査結果については、野村アセットマネジメントのNISA情報サイトに掲載しています。

URL:<http://www.nomura-am.co.jp/nisa/report/>